

## 内閣官房 BCP策定モデル事業

時事通信社 JJAMP  
JJAMP記事

### ◎中小企業のBCP作り支援=100社にアドバイザー—内閣官房

16/09/12 18:20 NG65

内閣官房は12日、大規模災害などに備えた民間企業の事業継続計画（BCP）作りを支援するため、約100社にアドバイザーを派遣するモデル事業を行うことを決めた。大企業と比べ、BCP策定が進んでいない中小企業を中心にノウハウを伝え、策定率を引き上げたい考え。9月中に対象企業の募集を始める方針だ。

内閣府の調査によると、2015年度のBCP策定率は大企業で60.4%だったのに対し、中小企業では29.9%と低く、策定が遅れている。政府がBCP企業を認証する制度「国土強靱化貢献団体認証」も今年度に創設されたが、認証取得は大企業に偏っている。

しかし、今年4月の熊本地震を受け、策定に関心を持つ中小企業は増加。被災した自動車や家電メーカーの部品工場、コンビニチェーンがBCPを実行、効果を発揮し、早期に事業を再開できたためだ。内閣官房の担当者は「熊本地震の記憶が薄れないうちに企業のBCP策定を後押ししたい」と話している。

モデル事業では、選ばれた各企業に対し、BCPの専門家をアドバイザーとして派遣、計画に盛り込むべき内容などノウハウを伝授するほか、計画を作る上で課題となっている要因を吸い上げ、解決策も提示する。こうした対応事例は、他の企業がBCPを策定する際の参考となるよう、業種別などに分類してまとめる。事業予算は計1億円を予定している。（了）

※本印刷物は時事通信社JJAMPサービスから印刷されました。

Copyright Jiji PRESS Ltd. All Rights Reserved.

